



げんせん投信

追加型投信／国内／株式

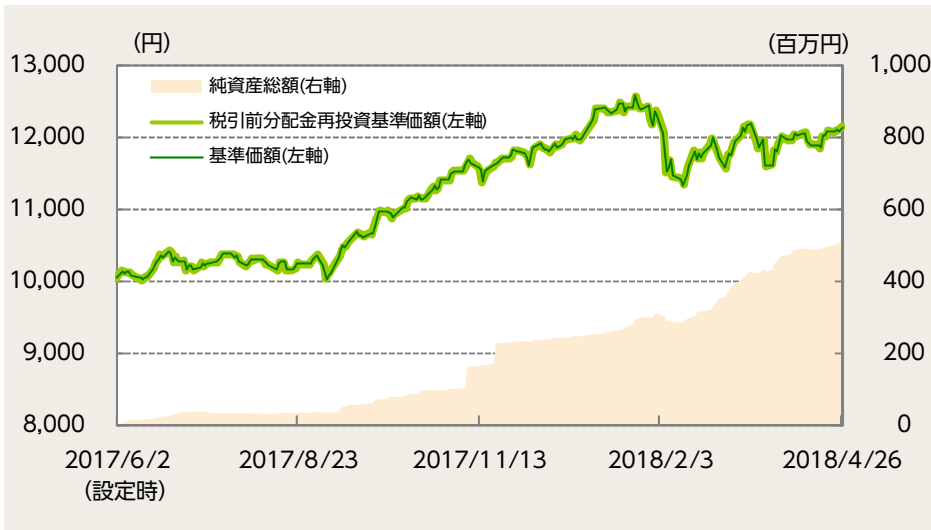
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

マンスリーレポート
2018年4月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,130円
前月末比	126円
純資産総額	511百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2017年8月	0円
第2期	2018年8月	-
第3期	2019年9月	-
第4期	2020年8月	-
第5期	2021年8月	-
第6期	2022年8月	-
第7期	2023年8月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.0%	-0.2%	6.4%	-	-	21.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	95.3%
うち現物	95.3%
うち先物	-

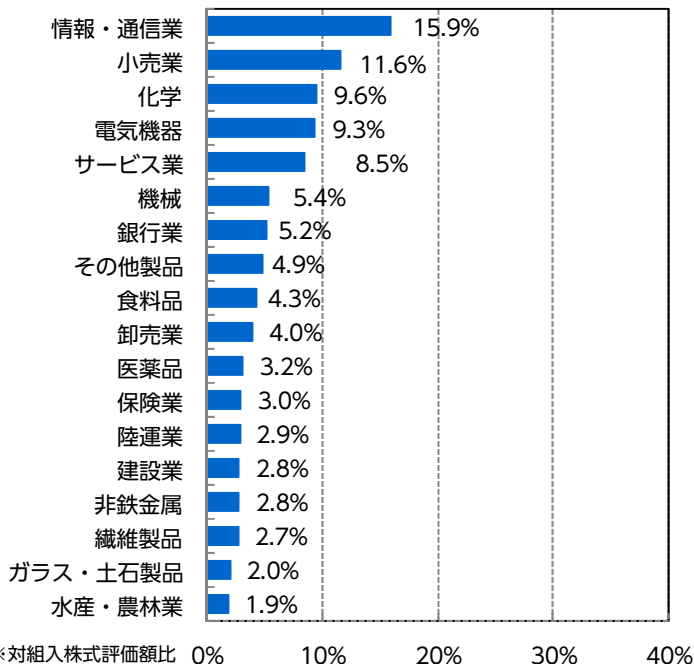
※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	45	96.2%
2部上場	-	-
ジャスダック	2	1.3%
その他	1	2.5%
合計	48	100.0%

※対組入株式評価額比

組入全業種



※対組入株式評価額比 0% 10% 20% 30% 40%

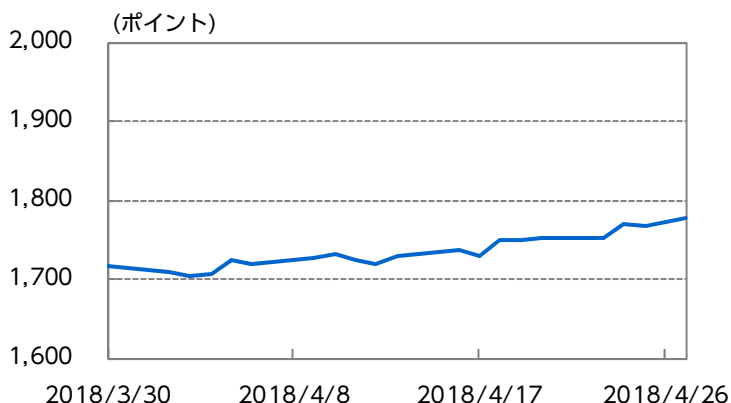
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	日本新薬	医薬品	3.2%	医家向け製薬会社。骨髄異形成症候群治療薬「ビダーザ」や肺高血圧症治療薬「ウプロラビ」など、希少疾患向け薬剤に強み。デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」の治験の動向にも注目している。
2	ファーストリテイリング	小売業	3.1%	「ユニクロ」を運営する世界3位のSPA（アパレル製造小売）。有明本社の稼働により社内のコミュニケーションが円滑化し、機動力や商品開発力などが向上。アジアでの力強い成長が期待される。
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%	傘下に三井住友銀行、SMBC日興証券などを有する3大金融グループの一角。今後の資本政策を見極めるための重要イベントであったバーゼル3の合意によって、株主還元余力の高まりが期待される。
4	日本電産	電気機器	3.1%	世界首位のHDD用など精密小型モーター事業から車載、産業用など中大型モーター事業にシフト。永守社長の強いリーダーシップと実行力に支えられ、収益性の改善に余念がない。
5	信越化学工業	化学	3.0%	塩化ビニル、半導体シリコンウエハー、シリコンなどで世界首位のメーカー。半導体シリコンウエハーは旺盛な半導体需要を受けて需給はひっ迫しており、大幅値上げを実施中。塩化ビニルも北米、アジアで好調続く。
6	T&Dホールディングス	保険業	3.0%	生命保険持株会社。中小企業向けに強みのある大同生命と、個人向けが柱の太陽生命が中核。営業職員の質上げに積極的であり、優秀な人材確保に努める。金利上昇に強い事業構造にも注目。
7	任天堂	その他製品	3.0%	専用ゲーム機ハード、ソフトで世界首位。新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」が世界的にヒット中。今後は他社開発ソフトも含め、専用ソフトのラインナップに注目。幅広い顧客を開拓し任天堂ブランドの浸透を図る。
8	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	3.0%	ゲーム制作大手。「ドラクエ」「FF」の2大コンテンツを有し、近年はオンラインゲームやスマートフォンゲーム、アミューズメント筐体など多チャンネル展開に強み。安定的な収益を稼ぐ事業モデルを構築している。
9	ヤマトホールディングス	陸運業	2.9%	宅配便国内首位。従業員の質上げのために、単価改善を推し進める経営陣の行動力を評価。宅配ロッカーの設置や配達特化型ドライバーの試行運用など、効率化のための施策にも注力。
10	ドンキホーテホールディングス	小売業	2.9%	総合ディスカウント店大手の一角。顧客本位を実行するため、現場への権限委譲を最大限に行うユニークな組織形態が特徴。小売業界での存在感は日に日に高まっている。

※対組入株式評価額比

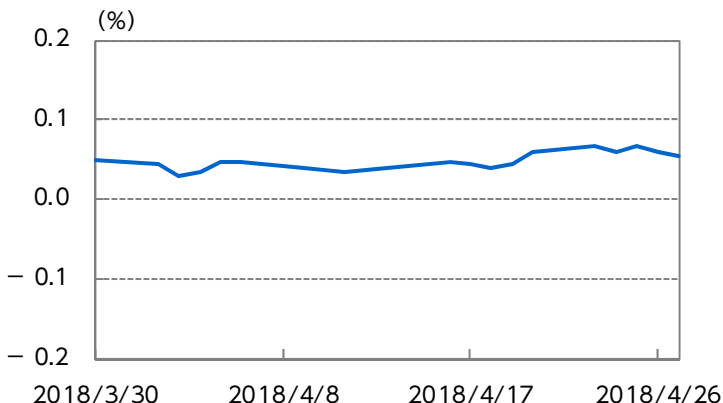
マーケットの状況

TOPIXの推移



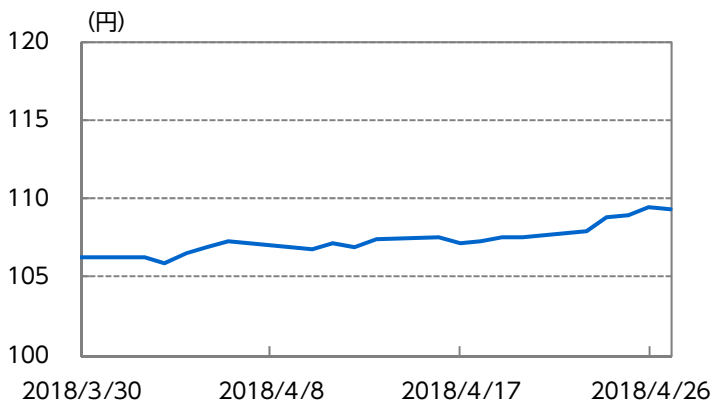
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利 (10年国債) の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

前月まで相場の重荷となっていた米中貿易摩擦への警戒感や、シリアや北朝鮮の地政学リスクへの懸念が後退し、上昇基調となりました。原油高などを背景に米長期金利が一時3%台に乗せたことを受けて、日米の金利差拡大への見方から109円台半ばまで円安方向に振れた為替市場の動きも支援材料となり、結局、日経平均株価の月末終値は22,467.87円 (前月末比+1,013.57円) となりました。

TOPIXの月末終値は1,777.23ポイント (前月末比+60.93ポイント)、JPX日経インデックス400の月末終値は15,712.78ポイント (前月末比+532.69ポイント) となりました。

業種別では、電気・ガス業、保険業、石油・石炭製品、不動産業、陸運業などが上昇しましたが、サービス業、医薬品が下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+4.7%、TOPIXが+3.6%、JPX日経インデックス400が+3.5%となりました。その他指数については、東証2部指数が-2.3%、日経ジャスダック平均が-1.0%、東証マザーズが-5.3%となりました。



株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー
伊藤 琢

Facebook公式アカウントを
是非ご覧ください。



Facebook公式アカウント
ニッセイアセットのげんせん投信
URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>

ファンドの状況・今後の見通しと運用方針

当月末の基準価額は12,130円となり、前月末比+126円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+1.05%となり、TOPIX（配当込み）（参考指数）騰落率（+3.55%）を下回りました。

組入銘柄では、日本新薬（医薬品）、日揮（建設業）、日産化学工業（化学）などが堅調に推移する一方で、エン・ジャパン、リログループ（いずれもサービス業）、スクウェア・エニックス・ホールディングス（情報・通信業）などが軟調に推移しました。

今回は保有銘柄の一つである、オリエンタルランド（サービス業）をご紹介します。

オリエンタルランドは東京ディズニーランド、東京ディズニーシー等を運営する国内最大のレジャー関連企業です。

東京ディズニーランドが開園したのは1983年4月のことですが、会社としてはその20年以上も前の1960年に設立されました。設立から開業までの間には、浦安地区の埋め立て事業や、米ウォルト・ディズニー社へのディズニーランドの誘致活動、莫大な建設費の工面など、長期間に渡り山積する課題を一つ一つ乗り越えながら進んでいきました。

私は、当時この大プロジェクトの陣頭指揮を取っていた高橋社長が、東京ディズニーランドが開園する1年半前に全従業員に述べたというメッセージにとっても重要な情報が込められていると考えているため、以下に紹介させていただきます。

「私たちのやろうとしていることは、いわばサービス業です。この商売で一番大切なことは大衆の利益に合致すること、お客様に喜んでいただくことです。この気持ちがあればこの商売は決して成り立ちません。また、お金や施設さえあればできるというものでもありません。そのなかに魂が入っていなければダメです。人を動かすものは誠意であり、学識や弁舌ではありません。」

当ファンドでは、成長し続ける企業を中心に、組織資産（企業理念、情熱、ビジョン等）という「目に見えない資産」があると考えています。組織資産がなくとも、優れたモノやサービス、ビジネスモデル等があれば、一時的に成功を収めることはできるかもしれませんが、しかし、組織資産がなければ、優秀な人材の育成や会社を応援し続けてくれる顧客の獲得ができず、中長期的に大きく成長し続けることは難しいと考えています。

現在、同社はテーマパークの完成度の高さや、ホスピタリティー溢れるサービスレベルが業界のお手本となるような存在ですが、東京ディズニーランドが開園する前から経営トップがこのような視点で組織をマネジメントしていたという事実は、当ファンドにとって重要な情報であるといえます。同社のこれまでの成長は組織資産を軸とした成長であることが確認できるのと同時に、今後も成長が続く可能性が高いと考えられるためです。

同社は再び大きな設備投資を行い、夢の国の拡大を計画しています。物的資産などの「目に見える資産」を拡大させる中で、当ファンドでは「目に見えない資産」も維持・拡大できているかどうか、経営陣との対話を通じて確認しながら、成長を応援させて頂きたいと思えます。

5月の国内株式市場は、小幅に下落すると見えています。

日本株市場を取り巻く環境は、中東情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクはいったん後退したものの、資源高など生産コスト上昇によるインフレ懸念が米金利上昇リスクを高めており、世界景気を見通す上での不安材料が増してきています。

こうした中、米国主要企業の第1四半期決算では好調な業績が確認されており、リスク資産全体に対する過度な不安は払しょくされたと見えています。一方で、日本企業の本決算および今期見通しは力強さに欠けており、成長期待が後退しやすい状況と考えます。

結果として5月の国内株式市場は、個社ごとの決算を反映するかたちで大きく変動し、方向感の定まらないまま小幅に下落すると見えています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの競争力の源泉である「GENSENSコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENSコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「見えない資産」と「社長」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENSコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資します。
- ③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.16% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>信託報酬率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>0.7776% (税抜0.720%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td> <td>0.8910% (税抜0.825%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>0.9990% (税抜0.925%)</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (年率)	1,000億円超の部分	0.7776% (税抜0.720%)	500億円超1,000億円以下の部分	0.8910% (税抜0.825%)	500億円以下の部分	0.9990% (税抜0.925%)
		純資産総額	信託報酬率 (年率)							
		1,000億円超の部分	0.7776% (税抜0.720%)							
500億円超1,000億円以下の部分	0.8910% (税抜0.825%)									
500億円以下の部分	0.9990% (税抜0.925%)									
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。									
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。								

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

げんせん投信

特設サイト・Facebook 公式アカウントを是非ご覧ください。



「げんせん投信」特設サイト
<https://gensen-fund.jp/>



Facebook公式アカウント
 ニッセイアセットのげんせん投信
 URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>



委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○